

【第1号議案】

2020年度 事業報告

1. 概況

昨年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、一昨年までの緩やかな回復傾向にストップがかかり、上半期の大きな落ち込みの主要因となり、下半期においても各種政策効果による落ち込み低減化は図られたものの、国内全体への市場環境改善には至りませんでした。

この様な国内市場の厳しい環境の中、当ジュエリー業界も感染症の影響により市場規模は大きく落ち込む結果となり、2020年一年間のジュエリー小売市場規模は8,195億円程度（榊矢野経済研究所調べ）と前年比16.8%の大幅な落ち込みとなりました。その主要因としては、感染症拡大による客数減、インバウンド需要の消失及び一昨年より続いているギフト需要の低迷によると思われます。

その様な状況の中、日本ジュエリー協会としましては、引き続き「消費者の信頼向上のための情報開示」「業界活性化対策」「NIPPONの真珠・アコヤ真珠の販売促進」及び「人材育成策の実施」を重点実施項目として注力してまいりました。

個別の実施状況につきましては、感染症対策として一部事業の実施を控えたことを含め以下に詳細を記載しておりますが、今後とも、上記4項目を重点実施事項として「地道に」「ブレることなく」実行し続けていくことが会員の皆様のご期待に沿える近道と考えております。

2. 重点施策の実施状況

2020年度の重点施策は次の4項目としました。その概要について報告します。

（1）消費者の信頼向上のための情報開示

2020年度は、昨年度に引き続き消費者庁、国民生活センターに出向き、直近の相談事例や2019年度に実施した「合成ダイヤモンド」のアンケート結果等について情報交換を行いました。また、コロナ禍における消費者の購買行動の変化を受け、宝飾業界におけるオンライン販売の動向についてアンケート調査を実施しました。さらに、ホームページの「What's up」に通信販売購入における相談事例等を掲載、購入時の注意点などの情報を発信し、消費者の信頼向上のための情報開示を行い、情報の更新・周知に努めました。

（2）業界活性化対策

国内市場の活性化対策として、ジュエリーデー企画を実施しました。会員企業の商

品を活用してインスタグラムへの投稿を開始し、プレゼントキャンペーンを通じてフォロワー数の増進を図りました。また、「ジュエリーデー」の認知度向上に向けてロゴを刷新し、業界関係者が販促活用できるよう、ロゴとイラストの画像データを無償にて提供しました。

また、海外市場に対する活性化対策については、新型コロナウイルスの感染拡大により、香港での展示会が延期または日本からの参加ができない形での開催となったため、情報収集や出展者からの問い合わせ対応を行いました。

(3) NIPPON の真珠・アコヤ真珠の販売促進

一般社団法人日本真珠振興会との共同企画として、「若年層の真珠離れ」をくい止めるためのパールキャンペーンを企画し、真珠に係る宝飾文化が生活に深く浸透していくよう、真珠に親しむオリジナル漫画 2 話を当協会ホームページ内の専用サイトに掲載し、漫画の一部をツイッターに広告掲載することで若年層を中心として情報拡散を図りました。また、色々なシーンにおけるファッションと真珠とのコーディネート提案や、ジェンダーレスに楽しむものであることを「真珠は冠婚葬祭のもの」「真珠は年配の女性が身に着けるもの」といった固定概念を打破するための内容として織り込み、幅広い訴求効果を図りました。

(4) 人材育成策の実施

2020 年度はコロナ感染症の拡大状況を鑑み、8 月のジュエリーコーディネーター検定試験を中止し、3 月の検定試験については、従来の 3 級検定（9 会場）に加え 2 級検定（4 会場）も実施しました。3 月の検定試験の実施においては、試験会場の感染症対策を十分に行い、再受験制度や試験欠席者への受験料返金など、受験者の健康に配慮した試験運営を行いました。また、3 級検定試験に併せて実施している対策セミナーは WEB 会議システムを利用して受講生を集合させない形に変更して実施し、さらに、昨年度から実施している JC 資格者で販売経験が比較的浅い方を対象にしたジュエリーコーディネーター接客技術養成スクールについても WEB 会議システムを利用して全 5 回の講義を実施しました。

また、技能者育成支援については、貴金属装身具製作の技能検定・学科問題解説集平成 31 年（令和元年）版を編集・発行し、中央職業能力開発協会主催の技能五輪全国大会及び技能グランプリ開催にあたり、協会が窓口となり運営に協力しました。

3. 各事業別実績報告

各事業実績の概要は次の通りです。

【実施事業等会計】

(1) 相談・助言事業

消費生活センター相談員及びセンター紹介の消費者からの相談は全体の約 40%を占め、一般消費者からの相談を含めると約 57%となりました。相談内容としては、表記、加工・修理関係の件数が最も多く、通販関係の相談も多く寄せられました。さらに、非会員を含む事業者からの相談は全体の約 23%を占め、表示方法の確認、コロナ禍での商

品取り扱い等の相談が多く寄せられました。また、昨年度に引き続き相談事例をまとめたチラシを作成して会員やジュエリーコーディネーター資格者への送付及び国際宝飾展（IJT2021）会場内での配布を行いました。

（２）調査・資料収集・広報事業

① 広報事業

機関紙「JJA レポート」を年４回（第 118 号から第 121 号）発行し、第 120 号からはペーパーレス化により、Web 掲載のみとしました。さらに、定例記者会の実施、日本宝飾記者会とのタイアップ企画としてジュエリーコーディネーター資格者へのインタビュー記事を掲載し、織研新聞社及び伊勢新聞社の会長インタビュー等のメディア取材対応を行いました。

また、協会ホームページの更新として、各委員会からの要望によるページ削除、機能追加及び理事会報告などの定例情報の更新を行いました。

② 調査事業

四半期ごとに年間４回、会員に対し FAX とメールによる定期業況調査を実施し、第 79 回から第 82 回の「JJA 定期業況調査報告」を発行し、第 81 回からはペーパーレス化により、Web 掲載のみとしました。

また、調査機関公表の小売市場規模に分析、説明を加え、「JJA2020 ジュエリー小売市場動向調査」を発行し、今年度よりペーパーレス化により、Web 掲載のみとしました。

③ 国際事業

2020 年 10 月アラブ首長国連邦・ドバイで開催予定であった CIBJO 年次総会は、新型コロナウイルス感染拡大により、2021 年に延期されました。また、ラボラトリー・グロウン・ダイヤモンドのガイドラインが CIBJO の役員並びにメンバーに開示され、それに対し日本の現状に合わせた意見を表明しました。

さらに、CIBJO パール委員会では、天然と養殖を分類するためのパールガイドブックが発表されました。

④ 規格事業

2019 年度実施のダイヤモンド鑑別リサーチの結果を協会ホームページへの掲載と宝飾記者会へのリリースを行い、宝石鑑別団体協議会（AGL）にリサーチ結果をフィードバックしました。さらに、貴金属品位検査については、検体の募集を十分な周知期間をとり、広く会員に告知できるよう来年度に実施することになりました。

また、「宝石もしくは装飾用に供される物質の定義および命名法」と「真珠の定義および命名法に関する規定」を改訂し、協会ホームページに改訂版を掲載し、さらに、「ジュエリー及び貴金属製品の素材等の表示規定」については、JIS 規格の改訂作業にあわせて、来年度より改訂版作成の準備を進めることとなりました。

【その他 会計】

(1) 資格付与事業

① 検定事業

2020年8月の検定試験は新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑みて中止し、2021年3月のジュエリーコーディネーター検定第41回3級試験は、全国9会場（札幌・仙台・東京・甲府・名古屋・大阪・広島・福岡・沖縄）で実施し、出願者数は1,626名（前年809名）となりました。また、2021年3月の検定試験では、2級検定試験も、全国4会場（東京・名古屋・大阪・福岡）で実施することとなり、出願者数は250名になりました。

② 資格者育成事業

2020年度は、はじめての試みとしてジュエリーコーディネーター検定3級試験の対策セミナーをWEB会議システムで全3日間実施し、対策セミナーの受講が困難な方のために、セミナー内容を収録したDVDを引き続き販売しました。

また、ジュエリーコーディネーター検定3級資格取得希望者向けの通信講座を産業能率大学への委託で継続実施し、資格者育成の取り組みの一環として、機関誌「ジュエリーコーディネーター」を年4回発行、配布しました。

さらに、前年度から新たな取り組みとして実施しているジュエリーコーディネーター接客技術養成スクールをWEB会議システムの活用にて開講し、参加者11名に対して全5回の講義を行いました。受験者数は少なかったものの、百貨店、通販会社、自営、あるいは、地方からの参加など幅広く受講され、販売接客技術をより実践的に学べるセミナーということで受講者から好評を博しました。

尚、第7回となるジュエリーコーディネーター接客コンテストは、ジャパングジュエリーフェア（JJF2020）の中止に伴い、開催を中止しました。

(2) 講座・セミナー・支援事業

① セミナー事業

コロナ感染症が拡大したことを受け、オンライン開催が主となり、各委員会より提案の講座を取りまとめ、インフォマーケッツジャパン(株)との共催で4講座、協会主催で1講座のオンラインセミナーを開催、さらに、国際宝飾展（IJT2021）のセミナー会場にて対面で1講座を開催しました。

② 技能者育成支援事業

中央職業能力開発協会主催の技能検定、技能五輪全国大会、技能五輪国際大会及び技能グランプリにおいて支援活動を行いました。

2020年11月に愛知県国際展示場で開催された技能五輪全国大会においては、貴金属装身具製作職種に11名が参加して入賞者上位4名の写真とコメントを協会機関紙及び協会ホームページに掲載し、副賞を授与しました。

また、技能五輪国際大会については1年の延期となりましたが、中央職業能力開発協

会の協力のもと、大会に向けての職種別分科会が発足し、協会からも委員を派遣して強化訓練や大会事前準備等に協力しました。

さらに、2021年2月に愛知県国際展示場で開催された技能グランプリにおいては、貴金属装身具製作職種に12名が参加し、入賞者上位4名に対しての協会機関紙等での紹介及び副賞授与を来年度実施することとなりました。

(3) ビジネス支援事業

① 国内活性化支援事業

ジュエリーデー企画として、公式アカウント「jewellery_days」の開設記念キャンペーンを実施及び特別企画としてのプレゼントキャンペーンの実施により、11月時点でのフォロワー数が1万人超となりました。

また、「ジュエリーデー」のロゴ刷新に伴って、ホームページ内にランディングページを設置し、キャッチコピーとともに、ジュエリー着用シーンをイラストにして、何気ない毎日に着用するよう訴求しました。さらに、業界向け「ジュエリーデー」認知度向上策として、ロゴ入りジュエリークロスを作成し、国際宝飾展(IJT2021)会場内の協会広報ブースで配布しました。

② 海外ビジネス支援事業

例年3月に開催されている香港貿易発展局主催の香港インターナショナル・ジュエリー・ショーが5月に延期となり、さらに、8月再延期後に開催中止となったため、情報収集や出展者からの問い合わせ対応を行い、今後の支援活動に向けて、オンライン販売やプロモーション活動について検討しました。

(4) 表彰・コンクール事業

2020年度のジュエリーデザインアワードは「グランプリ・内閣総理大臣賞」を筆頭に日本のジュエリー業界発展とクリエイターの才能を国内外へ発信することを目的として作品を広く募集し、ジャパングジュエリーフェア(JJF2020)での受賞作品のファッションショーに替わり、グランプリ及び準グランプリ受賞作品のVOGUE JAPANタイアップ記事掲載や、プロフェッショナル部門でのテーマ新設をはじめ新規施策を計画しましたが、コロナ感染拡大により、4月下旬に開催中止を決定し告知しました。

また、来年度のデザインアワード開催に向け、2021年1月初旬に応募要項を関係各位に発送し、国際宝飾展(IJT2021)会期中にセミナー会場にて応募説明会を開催し、その動画を協会ホームページに掲載しました。

(5) その他 事業

① 規格原案回答事業

ISO/TC174(ジュエリー及び貴金属)の国際規格について、国際規格回答原案作成に関する業務を行い、さらに、JIS規格改正について、JIS S 4700(リングサイズ)及びJIS H 6309(貴金属品位)のそれぞれの委員会・分科会を発足させ、2021年度の改正に向けて検討を始めました。

② PL、福祉共済保険事業

協会会員企業に対し、「JJA 保険・共済制度 新規募集案内」「JJA 動産総合保険契約更新及び新規募集案内」に保険加入メリット文書を同封して発送し、加入促進を図りました。

③ 出版事業

「ジュエリー用語事典」41冊、「ジュエリーコーディネーター検定」2級テキスト278冊、3級テキスト1,796冊、さらに、2級過去問題368冊、3級過去問題1,264冊を販売しました。

会員の推移状況

	個人・法人正会員		賛助会員
	会員数	口 数	会員数
期 首 の 会 員	795	1,057	22
年度中の入会	15	18	0
年度中の変更	—	△ 10	—
年度中の退会	29	40	0
期 末 の 会 員	781	1,025	22

(2021 年 3 月 31 日現在)

表彰受章者（2020 年度）

西田 良洋（ニシダ リョウ） ニューコーゲイ(株) 黄綬褒章

一般社団法人 日本ジュエリー協会 役員名簿

2021 年 3 月 31 日現在

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	小 山 藤 太	理 事	青 木 千 秋
副 会 長	長 堀 慶 太	〃	磯 部 速 人
〃	望 月 直 樹	〃	宇 土 鏡 子
専 務 理 事	塚 本 仁 人	〃	坂 巻 章 雄
常 任 理 事	今 西 信 隆	〃	武 田 尚 久
〃	山 口 純	〃	田 中 勇
〃	加 藤 久 雄	〃	望 月 尚
〃	深 沢 栄 二	監 事	相 原 信 雄
〃	丸 山 雅 史	〃	近 藤 誠

役 職	氏 名	役 職	氏 名
顧 問	政木 喜三郎	顧 問	堀 奉 之
〃	桑 山 征 洋	〃	丸 山 朝

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	278,637,866	307,960,687	△ 29,322,821
未収金	2,396,650	2,302,710	93,940
貯蔵品	5,875,005	8,469,250	△ 2,594,245
前払費用	210,074	147,204	62,870
流動資産合計	287,119,595	318,879,851	△ 31,760,256
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,738,900	4,891,000	847,900
JC事業引当資産	35,940,000	43,465,000	△ 7,525,000
会館修繕積立資産	58,300,000	28,300,000	30,000,000
特定資産合計	99,978,900	76,656,000	23,322,900
(3) その他固定資産			
土地	275,000,000	275,000,000	0
建物	72,945,805	74,954,408	△ 2,008,603
建物付属設備	1,367,983	2,368,363	△ 1,000,380
構築物	2	13,652	△ 13,650
什器備品	1,740,800	555,182	1,185,618
マスターストーン	6,538,285	6,538,285	0
電話加入権	163,296	163,296	0
ソフトウェア	387,365	506,553	△ 119,188
その他の固定資産合計	358,143,536	360,099,739	△ 1,956,203
固定資産合計	458,122,436	436,755,739	21,366,697
資 産 合 計	745,242,031	755,635,590	△ 10,393,559
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	632,240	221,709	410,531
前受金	1,395,600	247,000	1,148,600
預り金	617,702	725,154	△ 107,452
仮受金	0	3,000	△ 3,000
未払消費税	449,700	1,589,900	△ 1,140,200
流動負債合計	3,095,242	2,786,763	308,479
2. 固定負債			
長期前受金	35,940,000	43,465,000	△ 7,525,000
退職給付引当金	5,738,900	4,891,000	847,900
固定負債合計	41,678,900	48,356,000	△ 6,677,100
負 債 合 計	44,774,142	51,142,763	△ 6,368,621
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	700,467,889	704,492,827	△ 4,024,938
(うち特定資産への充当額)	(99,978,900)	(76,656,000)	23,322,900
正 味 財 産 合 計	700,467,889	704,492,827	△ 4,024,938
負債及び正味財産合計	745,242,031	755,635,590	△ 10,393,559

貸借対照表内訳表

2021年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	272,719,306	5,918,560	0	278,637,866
未収金	0	2,396,650	0	0	2,396,650
貯蔵品	0	5,875,005	0	0	5,875,005
前払費用	0	210,074	0	0	210,074
流動資産合計	0	281,201,035	5,918,560	0	287,119,595
2. 固定資産					
(1) 基本財産	0			0	0
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	5,738,900	0	5,738,900
JC事業引当資産	0	35,940,000	0	0	35,940,000
会館修繕積立資産	0	0	58,300,000	0	58,300,000
特定資産合計	0	35,940,000	64,038,900	0	99,978,900
(3) その他固定資産					
土地	0	0	275,000,000	0	275,000,000
建物	0	0	72,945,805	0	72,945,805
建物付属設備	0	0	1,367,983	0	1,367,983
構築物	0	0	2	0	2
什器備品	0	0	1,740,800	0	1,740,800
マスターストーン	0	0	6,538,285	0	6,538,285
電話加入権	0	0	163,296	0	163,296
ソフトウェア	0	0	387,365	0	387,365
その他の固定資産合計	0	0	358,143,536	0	358,143,536
固定資産合計	0	35,940,000	422,182,436	0	458,122,436
資 産 合 計	0	317,141,035	428,100,996	0	745,242,031
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	624,578	7,662	0	632,240
前受金	0	1,395,600	0	0	1,395,600
預り金	19,705	2,042	595,955	0	617,702
未払消費税	0	0	449,700	0	449,700
流動負債合計	19,705	2,022,220	1,053,317	0	3,095,242
2. 固定負債					
長期前受金	0	35,940,000	0	0	35,940,000
退職給付引当金	0	0	5,738,900	0	5,738,900
固定負債合計	0	35,940,000	5,738,900	0	41,678,900
負 債 合 計	19,705	37,962,220	6,792,217	0	44,774,142
III. 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 19,705	279,178,815	421,308,779	0	700,467,889
正 味 財 産 合 計	△ 19,705	279,178,815	421,308,779	0	700,467,889
負債及び正味財産合計	0	317,141,035	428,100,996	0	745,242,031

正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	150,000	210,000	△ 60,000	
正会員	150,000	210,000	△ 60,000	
受取会費	15,137,500	36,267,500	△ 21,130,000	
正会員	13,057,500	31,607,500	△ 18,550,000	
賛助会員	2,080,000	4,660,000	△ 2,580,000	
事業収益	104,502,625	133,597,813	△ 29,095,188	
調査・規格事業	0	9,780	△ 9,780	パールキャンペーン
資格付与事業	22,993,300	28,751,040	△ 5,757,740	検定・登録収入
人材育成事業	46,298,353	48,194,910	△ 1,896,557	維持会費・通信他
展示会事業	22,000,000	43,600,000	△ 21,600,000	JJF・IJT
コンクール事業	0	269,000	△ 269,000	JA応募料
出版事業	10,038,836	10,371,438	△ 332,602	JCテキスト・用語事典
物品販売事業	1,762,300	834,714	927,586	PLシール・JCハッチ販売
共済事業	1,016,350	1,045,834	△ 29,484	福祉・PL共済
その他事業	393,486	521,097	△ 127,611	
受取負担金	0	1,575,000	△ 1,575,000	懇親会収入
雑収益	46,177	5,763	40,414	
経常収益計	119,836,302	171,656,076	△ 51,819,774	
(2) 経常費用				
事業費	106,671,578	131,609,375	△ 24,937,797	
役員報酬	3,456,000	2,716,000	740,000	
給料手当	22,976,813	22,531,103	445,710	
福利厚生費	4,164,811	4,093,826	70,985	
会議費	3,282	671,167	△ 667,885	
旅費交通費	76,422	1,341,029	△ 1,264,607	
通信運搬費	7,755,776	10,081,348	△ 2,325,572	
減価償却費	3,096,164	4,319,759	△ 1,223,595	
消耗什器備品費	631,339	126,056	505,283	
消耗品費	3,856,232	5,105,105	△ 1,248,873	
修繕費	560,000	0	560,000	
印刷製本費	10,378,609	11,733,691	△ 1,355,082	
光熱水料費	878,482	835,487	42,995	
賃借料	6,729,177	4,940,034	1,789,143	
保険料	1,314,146	1,684,316	△ 370,170	
諸謝金	969,000	2,060,646	△ 1,091,646	
租税公課	5,439,697	8,764,250	△ 3,324,553	
支払負担金	2,450,220	2,890,588	△ 440,368	
委託費	16,352,007	23,140,338	△ 6,788,331	
広告費	14,178,788	22,853,953	△ 8,675,165	
新聞図書費	270,076	242,184	27,892	
支払手数料	917,792	1,264,584	△ 346,792	
雑 費	216,745	213,911	2,834	

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
管理費	17,189,662	24,340,424	△ 7,150,762	
役員報酬	864,000	679,000	185,000	
給料手当	5,744,203	5,632,776	111,427	
退職給付費用	847,900	3,820,750	△ 2,972,850	
福利厚生費	1,041,203	1,023,457	17,746	
会議費	12,465	2,910,156	△ 2,897,691	
旅費交通費	2,019,894	3,254,969	△ 1,235,075	
通信運搬費	350,673	390,211	△ 39,538	
減価償却費	774,039	783,478	△ 9,439	
消耗什器備品費	133,937	31,514	102,423	
消耗品費	241,125	196,501	44,624	
修繕費	140,000	0	140,000	
印刷製本費	46,329	62,064	△ 15,735	
光熱水料費	219,620	208,872	10,748	
賃借料	52,774	42,940	9,834	
保険料	320,934	301,742	19,192	
諸謝金	1,738,000	1,768,530	△ 30,530	
租税公課	1,359,529	2,186,204	△ 826,675	
支払負担金	168,680	198,340	△ 29,660	
支払寄付金	300,000	0	300,000	
委託費	562,209	544,359	17,850	
新聞図書費	38,120	40,119	△ 1,999	
支払手数料	159,842	213,011	△ 53,169	
雑費	54,186	51,431	2,755	
経常費用計	123,861,240	155,949,799	△ 32,088,559	
当期経常増減額	△ 4,024,938	15,706,277	△ 19,731,215	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,024,938	15,706,277	△ 19,731,215	
一般正味財産期首残高	704,492,827	688,786,550	15,706,277	
一般正味財産期末残高	700,467,889	704,492,827	△ 4,024,938	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	700,467,889	704,492,827	△ 4,024,938	

正味財産増減計算書内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	相談・助言事業	調査・規格事業	小計	能力開発事業	産業活性化事業	その他事業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	15,137,500	15,137,500
事業収益	0	0	0	69,291,653	22,000,000	13,210,972	104,502,625	0	104,502,625
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	11,333	0	191	11,524	34,653	46,177
経常収益計	0	0	0	69,302,986	22,000,000	13,211,163	104,514,149	15,322,153	119,836,302
(2) 経常費用									
事業費	9,974,572	22,103,821	32,078,393	44,471,759	17,739,900	12,381,526	74,593,185	0	106,671,578
管理費	0	0	0	0	0	0	0	17,189,662	17,189,662
経常費用計	9,974,572	22,103,821	32,078,393	44,471,759	17,739,900	12,381,526	74,593,185	17,189,662	123,861,240
当期経常増減額	△ 9,974,572	△ 22,103,821	△ 32,078,393	24,831,227	4,260,100	829,637	29,920,964	△ 1,867,509	△ 4,024,938
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計			0				0	0	0
他会計振替			32,101,059				31,931,804	80,666,519	144,699,382
(2) 経常外費用									
経常外費用計			0				0	0	0
他会計振替							95,580,575	49,118,807	144,699,382
当期経常外増減額			0				0	0	0
当期一般正味財産増減額			22,666				△ 33,727,807	29,680,203	△ 4,024,938
一般正味財産期首残高			△ 42,371				312,906,622	391,628,576	704,492,827
一般正味財産期末残高			△ 19,705				279,178,815	421,308,779	700,467,889
II 正味財産期末残高			△ 19,705				279,178,815	421,308,779	700,467,889

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物は定額法。その他は定率法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

無形固定資産・・・定額法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金について、職員の期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

今年度は特になし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,891,000	5,738,900	4,891,000	5,738,900
J C 事業引当資産	43,465,000	17,525,000	25,050,000	35,940,000
会館修繕積立資産	28,300,000	30,000,000	0	58,300,000
合 計	76,656,000	53,263,900	29,941,000	99,978,900

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,738,900	0	0	(5,738,900)
J C 事業引当資産	35,940,000	0	0	(35,940,000)
会館修繕積立資産	58,300,000	0	(58,300,000)	0
合 計	99,978,900	0	(58,300,000)	(41,678,900)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	100,430,189	27,484,384	72,945,805
建物付属設備	29,569,811	28,201,828	1,367,983
構築物	252,000	251,998	2
什器備品	4,942,390	3,201,590	1,740,800
ソフトウェア	595,944	208,579	387,365
合 計	135,790,334	59,348,379	76,441,955

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,396,650	0	2,396,650
合 計	2,396,650	0	2,396,650

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	4,891,000	5,738,900	4,891,000	5,738,900
	J C事業引当資産	43,465,000	17,525,000	25,050,000	35,940,000
	会館修繕積立資産	28,300,000	30,000,000	0	58,300,000
合 計		76,656,000	53,263,900	29,941,000	99,978,900

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,891,000	5,738,900	4,891,000	0	5,738,900
合 計	4,891,000	5,738,900	4,891,000	0	5,738,900

2020年度 収支計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	200,000	150,000	△ 50,000	
正会員	200,000	150,000	△ 50,000	
受取会費	36,660,000	15,137,500	△ 21,522,500	
正会員	32,500,000	13,057,500	△ 19,442,500	
賛助会員	4,160,000	2,080,000	△ 2,080,000	
事業収益	132,255,000	104,502,625	△ 27,752,375	
資格付与事業	27,110,000	22,993,300	△ 4,116,700	検定・登録収入
人材育成事業	44,955,000	46,298,353	1,343,353	維持会費・通信教育他
展示会事業	44,000,000	22,000,000	△ 22,000,000	JJF・IJT
コンクール事業	550,000	0	△ 550,000	JA応募料
出版事業	10,540,000	10,038,836	△ 501,164	JCテキスト・過去問
物品販売事業	3,900,000	1,762,300	△ 2,137,700	PLシール・JCパッチ販売
共済事業	1,040,000	1,016,350	△ 23,650	福祉・PL共済
その他事業	160,000	393,486	233,486	
受取負担金	1,820,000	0	△ 1,820,000	懇親会収入
雑収益	0	46,177	46,177	
経常収益計	170,935,000	119,836,302	△ 51,098,698	
(2) 経常費用				
事業費	147,730,000	106,671,578	△ 41,058,422	
役員報酬	3,456,000	3,456,000	0	
給料手当	23,528,000	22,976,813	△ 551,187	
福利厚生費	4,184,000	4,164,811	△ 19,189	
会議費	730,000	3,282	△ 726,718	
旅費交通費	3,510,000	76,422	△ 3,433,578	
通信運搬費	10,428,000	7,755,776	△ 2,672,224	
減価償却費	3,760,000	3,096,164	△ 663,836	
消耗什器備品費	256,000	631,339	375,339	
消耗品費	8,584,000	3,856,232	△ 4,727,768	
修繕費	560,000	560,000	0	
印刷製本費	12,760,000	10,378,609	△ 2,381,391	
光熱水料費	848,000	878,482	30,482	
賃借料	5,348,000	6,729,177	1,381,177	
保険料	1,790,000	1,314,146	△ 475,854	
諸謝金	2,580,000	969,000	△ 1,611,000	
租税公課	8,360,000	5,439,697	△ 2,920,303	
支払負担金	3,124,000	2,450,220	△ 673,780	
委託費	24,838,000	16,352,007	△ 8,485,993	
広告費	27,810,000	14,178,788	△ 13,631,212	
新聞図書費	248,000	270,076	22,076	
支払手数料	786,000	917,792	131,792	
雑 費	242,000	216,745	△ 25,255	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
管理費	23,050,000	17,189,662	△ 5,860,338	
役員報酬	864,000	864,000	0	
給料手当	5,882,000	5,744,203	△ 137,797	
退職給付費用	750,000	847,900	97,900	
福利厚生費	1,046,000	1,041,203	△ 4,797	
会議費	3,470,000	12,465	△ 3,457,535	
旅費交通費	3,710,000	2,019,894	△ 1,690,106	
通信運搬費	422,000	350,673	△ 71,327	
減価償却費	940,000	774,039	△ 165,961	
消耗什器備品費	64,000	133,937	69,937	
消耗品費	246,000	241,125	△ 4,875	
修繕費	140,000	140,000	0	
印刷製本費	50,000	46,329	△ 3,671	
光熱水料費	212,000	219,620	7,620	
賃借料	52,000	52,774	774	
保険料	310,000	320,934	10,934	
諸謝金	1,780,000	1,738,000	△ 42,000	
租税公課	2,090,000	1,359,529	△ 730,471	
支払負担金	176,000	168,680	△ 7,320	
支払寄付金	0	300,000	300,000	
委託費	582,000	562,209	△ 19,791	
新聞図書費	42,000	38,120	△ 3,880	
支払手数料	174,000	159,842	△ 14,158	
雑費	48,000	54,186	6,186	
経常費用計	170,780,000	123,861,240	△ 46,918,760	
当期経常増減額	155,000	△ 4,024,938	△ 4,179,938	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	155,000	△ 4,024,938	△ 4,179,938	
一般正味財産期首残高	704,492,827	704,492,827	0	
一般正味財産期末残高	704,647,827	700,467,889	△ 4,179,938	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	704,647,827	700,467,889	△ 4,179,938	

2021 年 4 月 15 日

一般社団法人日本ジュエリー協会
会 長 小 山 藤 太 殿

監事 相原 信雄 印

監事 近藤 誠 印

監査報告書

私たち監事は、当協会の 2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までの 2020 年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条第 1 項（同法第 197 条において準用する第 99 条第 1 項）（並びに公益社団法人の認定等に関する法律施行規則第 33 条第 2 項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制するシステムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

公益目的支出計画実施報告書

実施期間 2020 年度（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日）

	実績	計画
1. 公益目的財産額	197,361,793 円	149,829,740 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額	32,078,393 円	30,626,130 円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	228,103,117 円	275,635,170 円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	32,078,393 円	30,626,130 円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	0 円	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産額	165,283,400 円	119,203,610 円
4. 計画と実績に乖離がある理由	計画作成時点の見込みを上回った。	
5. 計画上の公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	2025 年 3 月 31 日	

2021 年 4 月 15 日

一般社団法人日本ジュエリー協会

会 長 小 山 藤 太 殿

一般社団法人日本ジュエリー協会

監事 相原 信雄 印

監事 近藤 誠 印

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

私たち監事は、2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上